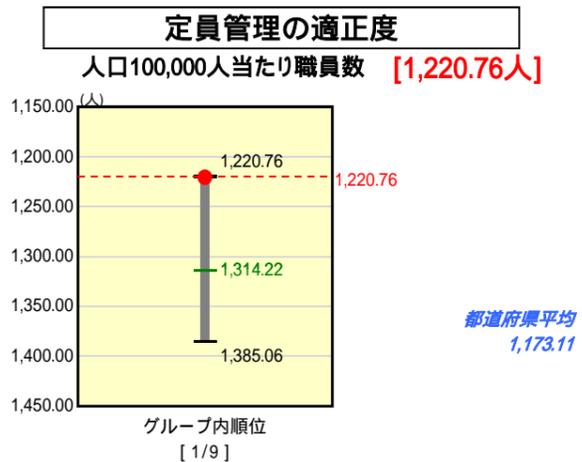
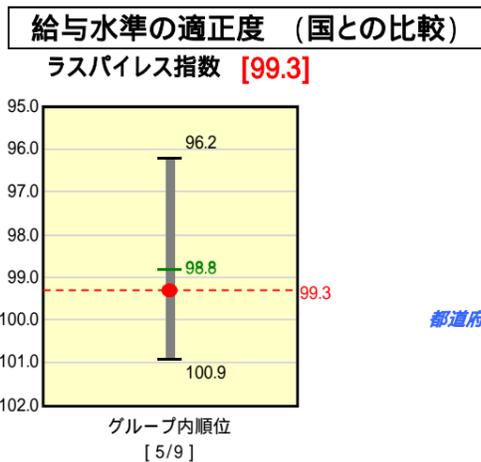
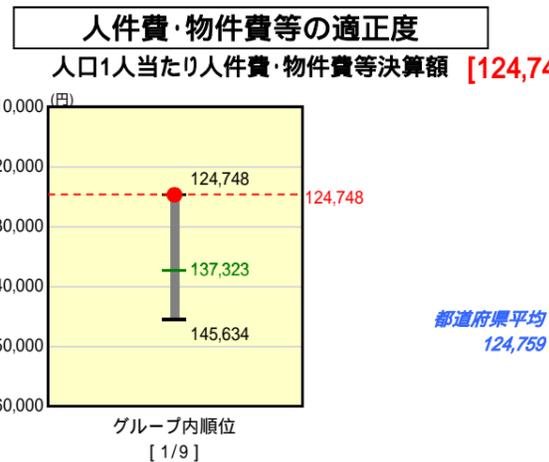
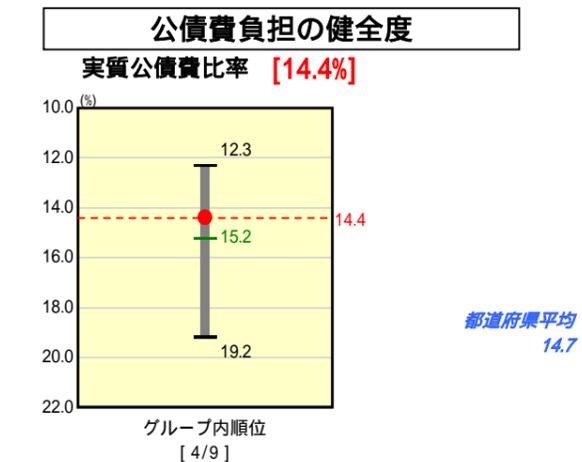
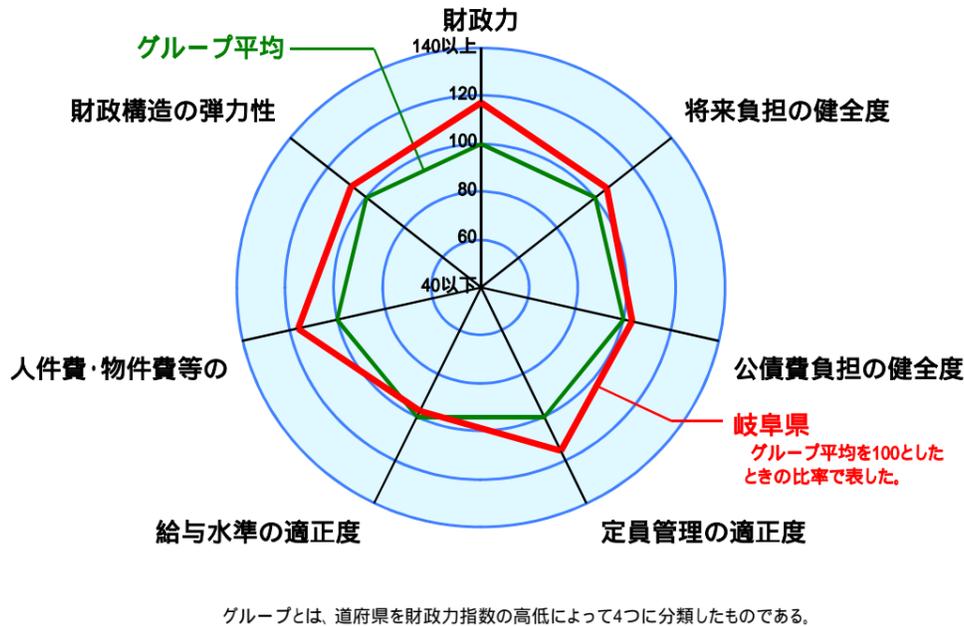
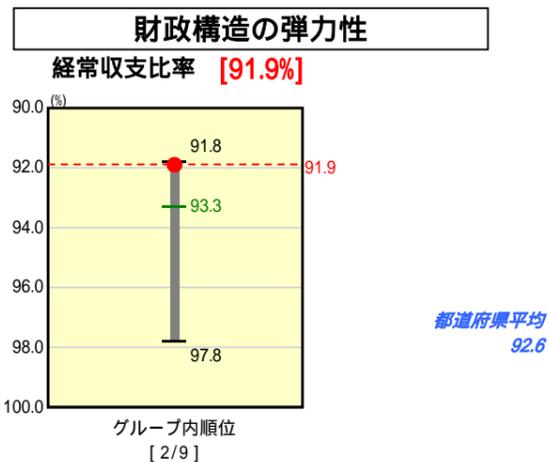
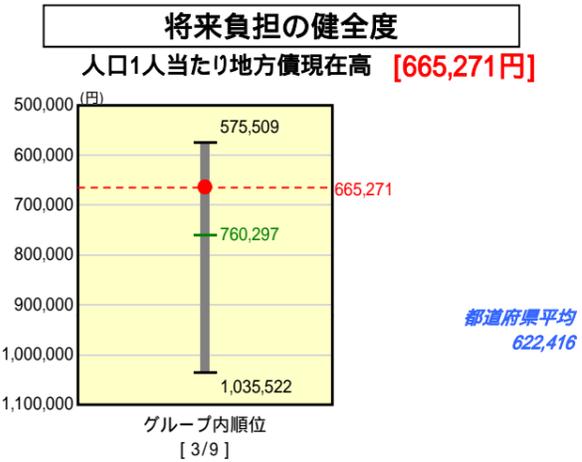
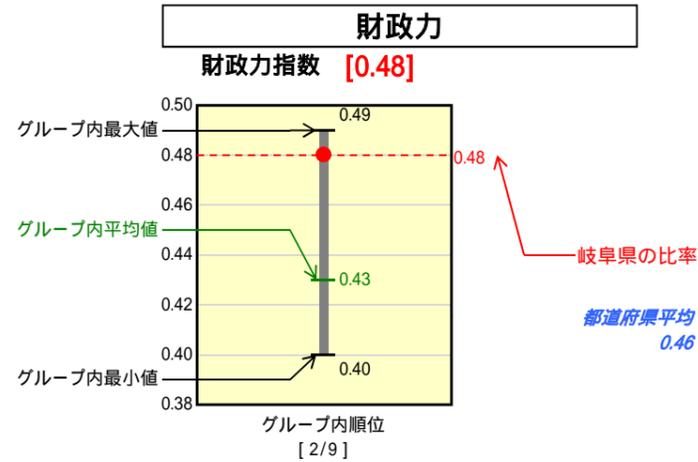


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県

グループ
(財政力指数
0.400 ~ 0.500)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
県税収入が平成16年度以降前年度比で増加に転じるなど、数値としては全国動向と同様に増加し0.48となっている(この数年間は全国平均をやや上回る水準で推移)。政策の自由度を確保するためには自主財源を一層増やしていくことが不可欠であり、県税収納率の向上策、企業誘致や観光の振興などの税源涵養策に積極的に取り組む。

【経常収支比率】
全国平均は下回っているものの、人件費、公債費、補助費などでの一般財源の増加により数値は悪化しており、全国順位も3位から10位へと下降している。今後も、公債費や社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、財政の硬直化が一層進展すると予想されることから、人件費や公債費などの義務的経費の増加を抑え、引き続き徹底した事務事業の見直しにより経常経費の圧縮に努める。

【実質公債費比率】
全国平均数値が前年度を下回ったのに対し、本県数値は13.0%から14.4%へと大きく悪化し、全国順位も15位から22位へと下降した。これは、かつて経済対策として積極的に実施した公共投資による影響などによりこの数年来公債費が年々増加してきたことによるものであり、この傾向は当面続くことが見込まれている。このため、平成18年3月策定の「岐阜県行財政改革大綱」(期間:平成18~22年度)において掲げた「県債発行額の抑制」を堅持するなど、公債費減少へ向けた取り組みを進めていく必要がある。

【人口1人当たり地方債現在高】
国の経済対策に呼応した積極的な公共投資や臨時財政対策債などの発行により県債残高が累積し、全国平均を上回っている。「岐阜県行財政改革大綱」においても県債残高減への転換を最優先課題に位置づけており、引き続き普通建設事業の抑制などにより県債発行を抑え、早期の県債残高減少を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費・維持補修費決算額】
人件費(退職手当除く)、物件費、維持補修費とも前年決算値を下回り、数値としては1.3%となっている。引き続き職員定員の削減、事務事業の徹底した見直し、指定管理者制度の活用や委託の見直しによる県有施設の維持管理経費の見直しなど、行財政改革を着実に進め、行政コストの更なる縮減に努める。

【ラスパイレス指数】
現在のところ一律給与カット等の特別な給与抑制措置はとっていないことから、類似団体内の指数の平均を上回ったものと考えられるが、今後も引き続き適正な給与水準維持に努めていく。

【人口100,000人当たり職員数】
これまでの定員適正化の努力もあり、人口10万人当たりの職員数は類似団体のなかで最も少ない。今後とも、「岐阜県行財政改革大綱」に基づき、知事部局等において664人を削減するなど、更なる適正化に努める。